

平成28年6月28日

朝日電子株式会社 第34期決算公告

1. 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,075,227	流動負債	558,953
現金及び預金	58,379	買掛金	362,542
売掛金	98,915	短期借入金	35,000
たな卸資産	612,486	賞与引当金	32,594
繰延税金資産	31,871	未払金	81,838
未収入金	79,635	未払消費税等	10,265
未収支給材	193,620	未払費用	34,535
その他	318	その他	2,177
固定資産	142,842	固定負債	606,054
有形固定資産	13,501	長期借入金	478,996
建物	7,336	退職給付引当金	127,058
構築物	302	負債合計	1,165,008
機械装置	875	(純資産の部)	
工具・器具・備品	47	株主資本	53,062
土地	4,940	資本金	50,000
投資その他の資産	129,341	資本剰余金	15,018
繰延税金資産	43,644	資本準備金	15,018
保険積立金	83,696	利益剰余金	△ 11,956
その他	2,000	繰越利益剰余金	△ 11,956
資産合計	1,218,070	純資産合計	53,062
		負債・純資産合計	1,218,070

(注)記載の金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当期純利益 △ 129,237 千円

3. 重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

(3)引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職要支給額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用……連結納税制度を適用しております。

(5)会計処理の変更

該当事項はありません。